

都市農地センター お知らせ

.....

本講演会は、都市農地の関係者をはじめとして幅広い層の方に、都市における貴重な資源である農地の役割と利用・保全のあり方を考える契機としてい

今般、当センターのアドバイザー派遣事業等の各種支援策について最新情報を提供するとともに、東北地区の都市において、都市農業の振興を如何に考え進めるかをテーマに、国の担当官の参加を得て活発な情報交換を行おうとするものです。

農林水産省と国土交通省の担当官より、都市農地関連制度の活用事例等の最新情報を提供いただき、専門家より「農地との関係人口をデザインする!？」と題し、多くの地方都市が直面する農地保全・農業振興の課題解決に向けた新たな動きを紹介するとともに、農地との関係人口という新たな考え方についてお話いただきます。また、専門家より、都市農業の持つ多様な機能と持続性の観点から、全国各地で推進されている農福連携について、福祉施設による低未利用地を活用した貸し農園運営、障害者や高齢者向け体験農園の取組み等の事例についてご紹介いただきます。人口が減少に転じる中、多くの地方

都市では、コンパクトシティ化など持続可能な都市形成に向けて都市内に残された農地の保全・活用が課題となっています。そのため、改正生産緑地制度の導入をはじめとする様々な制度の活用を図る必要があるものの、東北地区の各都市は、他地域と比較すると活動の盛り上がりが遅れています。

今般、当センターのアドバイザー派遣事業等の各種支援策について最新情報を提供するとともに、東北地区の都市において、都市農業の振興を如何に考え進めるかをテーマに、国の担当官の参加を得て活発な情報交換を行おうとするものです。

■ 【開催報告 1】 『都市農地活用支援センター定期講演会 2021』（土地月間参加行事） (2021年11月8日 於：東京ウィメンズプラザホール)

11月8日(月)、東京・渋谷区の東京ウィメンズプラザにおいて、定期講演会を開催いたしました。今年度は緊急事態宣言が解除された後での開催でしたが、コロナウィルス感染症を考慮し、ソーシャルディスタンスの確保や参加者の体温測定、消毒等の対策を施すとともに、昨年と同様に Zoomウェビナーによるオンラインも併用して実施いたしました。地方自治体や、まちづくり等に関わる民間事業者の方々を中心に、会場では約50名の参加者、ウェビナーでは約320名を超える視聴者があり、多くの方々にご参加いただきました。

例年、国土交通省が提唱する「土地月間」にあわせ、都市における貴重な資源である農地の役割と利用・保全のあり方を考える契機として開催しているこの講演会ですが、今回は、改正後の生産緑地法や、都市農地の貸借円滑化法の活用状況等、都市農業・都市農地を取り巻く現状とそれを踏まえた今後の「『農』が創造する都市の新しい魅力」をテーマに行いました。

前半は情報提供として、都市農地関連制度の活用状況について、まず国土交通省都市計画課の酒井課長補佐から特定生産緑地の指定や都市農地保全に関する各種制度を中心に、次いで農林水産省都市農業室の今川課長補佐から都市農地の貸借円滑化法とその活用事例を中心に、それぞれ制度等の解説と全国での取組み状況を交えながらお話いただきました。

続く講演では、まず福井県立大学学長の進士五十八氏から、「これからの都市農地活用の視点 ― “都市との対比” “アートとの共生” ―」と題し、日本の自然風土と調和した「農」のデザインについて、ルール・ランドスケープ・デザインという手法について示すとともに、「農」と「アート」が共生した事例の紹介等をお話いただきました。休憩を挟んで本講演会の共催団体でもある、定期借地権推進協議会運営委員長の大木祐悟氏から、「新しい視点からみたこれからの都市農地活用のあり方」と題し、住宅事業者の視点から都市農地の活用方策について、緑農住や都市農地を維持するための方策を中心にお話いただきました。

ご登壇をいただきました国土交通省、農林水産省、進士先生の内容につきましては、当センターホームページで公開しております情報誌「都市農地とまちづくり第76号」に掲載しています。



■ 【開催報告 2】 令和3年度都市農地活用実践ゼミナール

(2022年2月18日 於：東京ウィメンズプラザ視聴覚室)

2月18日(金)に東京・渋谷区の東京ウィメンズプラザに加え、オンラインでの視聴も併用したゼミナールを開催しました。

今回は、「都市農地の多様な主体による活用と展開」と題し、都市農地関連制度の改正に伴い、各地で可能性が広がった都市農地の保全・活用に関して、とくに、関心が高まりつつある都市農業における農福連携や

農と食・消費者をつなぐ取組事例について紹介しました。

地方公共団体やJAはもとより、まちづくり等に係る民間企業の方々にも多数ご参加いただきました。

なお当日ご視聴できなかった方にもご覧いただけるよう、講演内容をオンデマンド配信(2月28日～3月14日)いたしました。

■ 【開催報告 3】 『都市農地に関する情報交換会』

(2022年7月13日 東京+ オンライン)

● 会場+オンラインで130名超が参加

都市農業・都市農地に携わる自治体担当者や農業関係者、民間事業者等を対象とした都市農地制度に関する情報交換会を開催しました。

当日は、会場に直接お越しいただいた参加者10数名のほか、オンラインには100アカウント以上の視聴者があり、来場・オンラインあわせて130名以上の方にご参加いただきました。

● 国からの情報提供

最近の都市農業・農地に関わるテーマを中心に、農林水産省・国土交通省の担当官から情報提供をいただき、それらに対する質疑応答・情報交換などが活発に行われました。農林水産省からは、都市農地の貸借円滑化法等の解説とその活用事例、市民農園に関する取組みについてご説明いただきました。国土交通省からは、都市農地関連制度の現状等の解説、特定生産緑地の指定状況、全国の都市農地の取組み状況等についてご説明いただきました。

● 自治体等による事例紹介

(一般社団法人 小金井市観光まちおこし協会)

都市農地貸借円滑化法を活用した事例として、一般社団法人小金井市観光まちおこし協会より、2022年3月に開設された「わくわく都民農園小金井」について紹介いただきました。この農園は、4者が協定を締結して事業展開しており(東京都(事業公募・ハード整備)、観光まちおこし協会(事業運営)、小金井市

(手続調整等)、生産緑地所有者(事業用地提供))、貸借法も市民農園開設型と自ら耕作型(事業計画認定)の2種類とも活用するという特徴があることや、5種類の農園(シニア、福祉、地域、こども、共菜)や、付属施設である販売所・喫茶等、農園を通したにぎわいづくりについてお話しいただきました。

● アドバイザー派遣事業の紹介

「農」の機能発揮アドバイザー派遣事業(農林水産省「都市農業機能発揮対策」交付金を得て実施)の説明では、アドバイザー派遣の活用イメージをわかりやすく理解していただくため、様々な派遣のタイプをイメージしていただけるよう、新たにイラストを追加した事業案内リーフレット、YouTubeによる事業説明動画を紹介させていただきました。

また、コロナ禍の状況を踏まえ、今年度もオンラインによるアドバイザー派遣、オンライン実施のために必要な機器や人的支援も行っていくことをお知らせさせていただきました。

なお今年度より、本アドバイザー派遣事業の一環として、アドバイザーとして活躍している専門家のほか、事業を活用している団体等の活動を紹介する「都市農業・都市農地プラットフォーム」を当センターのホームページに開設した旨、ご案内させていただきました。

(→「都市農業・都市農地プラットフォーム」
<http://www.tosinouti.or.jp/living/platform.html>)

さらに、当センター登録アドバイザー3名より専門分野（有機農業（土づくり）、農福連携、農山加工等）での取組やアドバイザー派遣の事例をご紹介します。

● おわりに

当センターでは、今回参加された皆様のご意見・ご感想も踏まえ、今後も講演会やセミナーの開催等を通じ、各地の取組に資する情報提供等を行ってまいります。どうぞご期待ください。

都市農地センター

一般財団法人 都市農地活用支援センター
Advice Center of Urban Farmland Use in JAPAN

トップ | センターの概要 | 都市と農の共生事例 | 農機能発揮支援アドバイザー | 研修・セミナー | 出版物 | サイトマップ

都市と農の共生

- はじめて
- 都市農業のする様々な機種の農業者の集まる場
- 都市農業・都市農地プラットフォーム
- コミュニティづくり
- 福祉
- 教育
- 農業関連
- 6次産業化



都市と農の共生

都市農業都市農地プラットフォーム

都市農業・都市農地プラットフォーム

このページでは、当センターが実施している「農」の機能発揮支援アドバイザー派遣事業で活躍している専門家のほか、事業も活用している団体等の活動を紹介しています。

コミュニティづくり



株式会社 農天風
NPO法人にたち農園の会

https://datacenter.org/
東京都立市で宅地化農地、生産地などを活用したコミュニティ農園「にたち農園」を設立。東京農業の勉強会などを主催している。
著書に「東京農業(クイーンズ)」「食と農の未来」などがあ



一般社団法人 畑会(ハタカイ)

https://hataikai.com/
Facebook https://www.facebook.com/hataikai
農業体験農園、農業体験を中心としたイベント、農業研修サービス、行政とのまちづくり事業、マルシェ販売、農業セミナー、農業経営相談、後援などを幅広く行っている。



株式会社 対話舎

Facebook https://www.facebook.com/taisho54.com/
都市農地をうまく活用するための「対話」をテーマに、

「都市農業・都市農地プラットフォーム」

2022(令和4)年度『農』の機能発揮支援アドバイザー派遣事業

都市農業の多様な機能(生産、防災、環境、農業体験、学習、福祉、文芸等)を発揮した取組を支援するため、都市農業者や市民等みなさんからの依頼(申込)により、当センターが都市農業・まちづくり等の専門家を派遣し、助産者等での説明やアドバイスを行います。

※派遣期間 200箇所を予定(6-9月70箇所、10-12月90箇所、1-3月40箇所)

事業概要および申込方法

申込対象 できる方	農業者やその関係団体、地域で活動している(おもしろい)団員・関係者 ※企業、社会福祉法人、NPO、学校、自治体等も含まれます。
派遣回数	3回まで ※派遣回数の上限は各事業団体の申込みにあわせてください。
費用など	専門家への謝金、旅費を当センターが負担します ※謝金は片道50km以上または1,000円以上の場合は、市内等から遠くまで出張費の一部を負担していただく場合もあります。 (申込手続きの際に案内します。)
申込方法	当センターHPにアクセスしていただき、いずれかの方法でお申し込みください。 ①カラムからお申し込みいただく ②ダウンロードした申込書の必要事項を記入し、EメールかFAXでお申し込みいただく ※申込書受領後、出張内容の調整等のご連絡をいたします。
申込期限	原則として実施日の2週間前まで ※最終受付：2023(令和5)年3月28日
派遣内容	以下のようなテーマについて、ご依頼(申込)内容に応じた専門家を派遣し、助産者等での説明やアドバイスを行います。※1時間程度または2時間程度

テーマ例

まちづくり	農業者のまちづくり/新しい都市農地制度/公園と農
防災・環境	都市農業/コミュニティ農業/農業と防災
教育・福祉	農業体験/市民農園/農業体験/学校教育等の活用
都市農業	6次産業化/都市農業/都市農業支援/都市農業の発展/入居方式等の農業経営
その他	都市農業の発展/都市農業の発展/都市農業の発展/都市農業の発展

申込・問い合わせ先

一般財団法人 都市農地活用支援センター 相談部
http://www.tosinout.or.jp/shientaisaku/
TEL:03-5823-4830 / FAX:03-5823-4831 / E-mail:advisor@tosinout.or.jp

関係機関

NPO 全国農地活用推進協議会	NPO 江戸東京野菜コンソーシアム協会	(一社) ランズエコーポリアルタナティブ協会
NPO 都市農地活用推進協議会	(一社) 農業都市開発協議会	農産物直売所の会
NPO 日本農業振興協会	(一社) 日本農業振興協会(ノック)	農山漁村イノベーション支援サポートセンター

都市における「農」の多様な機能を発揮した取組を支援するため

都市農業やまちづくりなどの専門家を派遣します!

無料

取組テーマの例

- 市民農園の設置、コミュニティ農園の取組
- 農業体験農園・観光農園の開設、CSAの取組
- 地域における教育・環境教育
- マルシェや収穫祭などのイベント開催
- 農家と地域産業との連携で地産地消
- 農芸福祉で高齢者の生きがいづくり
- 障害者就労と農業のマッチングで6次産業化
- 農業と企業等との連携に向けた取組
- 防災協力農地の導入に向けた取組
- 新しい都市農業・都市農地制度の地産地消

現地やオンラインでアドバイス!

2023(令和5)年2月28日まで

一般財団法人 都市農地活用支援センター

http://www.tosinout.or.jp/

農を活かすと、できることがいっぱい!

アドバイスの内容は 多岐にわたります

- 市民農園の設置、コミュニティ農園の取組
- 農業体験農園・観光農園の開設、CSAの取組
- 地域における教育・環境教育
- マルシェや収穫祭などのイベント開催
- 農家と地域産業との連携で地産地消
- 農芸福祉で高齢者の生きがいづくり
- 障害者就労と農業のマッチングで6次産業化
- 農業と企業等との連携に向けた取組
- 防災協力農地の導入に向けた取組
- 新しい都市農業・都市農地制度の地産地消

「農の機能発揮支援アドバイザー派遣事業」事業案内リーフレット